

Ⅲ. 財務の概要

目次

INDEX

1. 学校法人会計（財務3表）について	1
2. 決算の概要	2
（1）資金収支計算書（活動区分含む）について	2
（2）事業活動収支計算書の概要について	3
（3）貸借対照表の概要について	4
（4）財務状況の5ヵ年推移について	5
（5）財務比率の5ヵ年推移について	8
3. その他	10
4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策	10

1. 学校法人会計（財務3表）について

資金収支計算書	1	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出(未収入金、未払金等を含む)の内容を明らかにします。
	2	当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末(期末資金残高)を明らかにします。
事業活動収支計算書	1	当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにします。 A 教育活動収支【経常的】 B 教育活動以外の経常的な活動収支【経常的】 C 特別収支(AおよびB以外の活動収支)【臨時的】
	2	上記の各区分の合計から基本金組入額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。 区分の内容 ①教育活動収支 経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。 ②教育活動外収支 経常的な収支のうち、財務活動(銀行取引、収益事業等)による収支状況を見ます。 ●経常収支(①+②) 経常的な収支バランスを見ます。 ③特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。 ●基本金組入前当年度収支差額(①+②+③) 毎年度の収支バランスを見ます。 ●基本金組入額 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持する組入額です。
貸借対照表	1	年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書であり、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにします。
	2	単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高を表しています。 ●資産の部合計 資産をどのような形で保有しているかを表しています。 (建物等の固定資産or現金等の流動資産) ●負債および純資産の部合計 資産をどのように調達したかを表しています。 (借入金等の他人資本or自己資本) ・第1号基本金 自己資金による有形固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の取得価格 ・第2号基本金 将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額 ・第3号基本金 奨学基金等の基金の額 ・第4号基本金 運営に必要な運転資金の額（文部科学省が定める算式により計算）

2. 決算の概要

(1) 資金収支計算書（活動区分含む）について

(単位：億円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
① 学生生徒等納付金収入	340	339	0
手数料収入	9	8	1
寄付金収入	3	3	0
② 補助金収入	63	67	△ 4
（国庫補助金収入）	(44)	(47)	△ 3
（地方公共団体等補助金収入）	(19)	(20)	△ 1
③ 資産売却収入	380	252	128
付随事業・収益事業収入	19	19	△ 1
④ 受取利息・配当金収入	14	22	△ 8
雑収入	8	11	△ 3
⑤ 借入金等収入	73	0	73
前受金収入	57	58	△ 1
⑥ その他の収入	51	119	△ 69
資金収入調整勘定	△ 63	△ 66	3
前年度繰越支払資金	191	191	0
収入の部合計	1,144	1,024	120
支出の部			
⑦ 人件費支出	221	221	1
⑧ 教育研究経費支出	132	117	14
⑨ 管理経費支出	26	24	2
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	84	84	0
⑩ 施設関係支出	7	6	2
⑪ 設備関係支出	18	18	1
⑫ 資産運用支出	500	375	125
その他の支出	24	24	0
[予備費]	12		12
資金支出調整勘定	△ 7	△ 20	12
翌年度繰越支払資金	126	175	△ 49
支出の部合計	1,144	1,024	120

<参考> 活動区分資金収支計算書

(単位：億円)

区分	予算	決算	差異
教育活動	収入計	440	444
	支出計	379	362
	調整勘定等	△ 4	7
	収支差額	57	88
施設整備等活動	収入計	1	4
	支出計	26	23
	調整勘定等	0	0
	収支差額	△ 25	△ 20
その他の活動	収入計	512	388
	支出計	598	473
	調整勘定等	0	0
	収支差額	△ 86	△ 85
支払資金の増減額		△ 53	△ 16
[予備費]		12	
前年度繰越支払資金		191	191
翌年度繰越支払資金		126	175

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の（ ）は内数です。

教 教育活動 施 施設整備等活動 他 その他の活動

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入 **教**
学生・生徒数は、全体で26,306人となり、339億円の収入となりました。
- ② 補助金収入 **教 施**
補助金収入全体で、67億円の収入がありました。
国庫補助金は経常費等補助金で27億円、授業料等減
免費交付金で17億円の収入があり、施設整備費補助金
としては、工大宮7号館解体工事として3億円が採択
されました。
- ③ 資産売却収入 **施 他**
金銭信託収入や有価証券の償還により252億円の収入と
なりました。
- ④ 受取利息・配当金収入 **他**
全体で22億円の利息・配当金収入がありました。
- ⑤ 借入金等収入 **他**
金利上昇局面のため支払利息等を勘案し、借入を実施
しなかったことから収入は0円となりました。
- ⑥ その他の収入 **他**
借入金の収入減に伴う資金確保等のため、引当特定資産
を取崩したことから119億円の収入となりました。

資金支出の部

- ⑦ 人件費支出 **教**
教育・職員人件費および役員報酬支出、退職金支出で
221億円の支出となりました。
- ⑧ 教育研究経費支出 **教**
授業料等減免費交付金に対する奨学費支出のほか、工大
大宮C7号館解体工事や摂大教育研究系システムリプレイス
等の支出がありました。
- ⑨ 管理経費支出 **教**
学生生徒募集等に係る広報強化を各学校にて
実施したことにより、広報関係の経費を支出しました。
また、事務系システムの運用保守費や通学バスの運行、
学生寮等の施設設備の修繕・保全に係る経常的経費を
支出しました。

主な施設・設備関係支出

- ⑩ 施設関係支出 **施**
 - ▶ 工大枚方C DXフィールド新築工事
 - ▶ 摂大寝屋川C 教員研究室改造工事
 - ▶ 摂大枚方C インキュベーションラボ設置工事
- ⑪ 設備関係支出 **施**
 - ▶ 学園業務基幹システム等リプレイス(本部)
 - ▶ 学生情報システムリプレイス(本部)
 - ▶ バイオものづくりセンター用備品(工大)
 - ▶ 教育研究系システムリプレイス(摂大)
- ⑫ 資産運用支出 **他**
借入金の返済による第1号基本金組入れに資金を充てる等で
引当特定資産の繰入れを見送り375億円の支出となりました。

<参考> 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3活動に区分して記載したものです。
支払資金は16億円の支出超過となりました。

(2) 事業活動収支計算書の概要について

(単位：億円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	340	339	0
	手数料	9	8	1
	寄付金	3	3	0
	経常費等補助金	62	63	△ 1
	付随事業収入	19	19	△ 1
	雑収入	8	11	△ 3
	収入計	440	444	△ 4
	人件費	216	221	△ 5
	(退職給与引当金繰入額)	(6)	(15)	(△ 9)
	教育研究経費	189	174	14
	(減価償却額)	(57)	(57)	(0)
	管理経費	33	31	2
	(減価償却額)	(7)	(7)	(0)
	徴収不能額等	0	0	0
	支出計	437	426	11
収支差額		3	18	△ 15
教育活動外収支	受取利息・配当金	14	22	△ 8
	収入計	14	22	△ 8
	借入金等利息	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額		14	22	△ 8
経常収支差額		17	40	△ 23
特別収支	資産売却差額	1	3	△ 2
	その他の特別収入	0	5	0
	収入計	1	8	△ 7
	資産処分差額	1	2	0
	その他の特別支出	0	0	0
	支出計	1	2	0
収支差額		2	6	△ 4
[予備費]		10		10
基本金組入前当年度収支差額		8	46	△ 38
基本金組入額		△ 27	△ 89	63
当年度収支差額		△ 18	△ 43	25
前年度繰越収支差額		△ 220	△ 220	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 238	△ 263	25
(参考)				
事業活動収入計		458	474	△ 16
事業活動支出計		449	428	21

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入等で444億円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で426億円となり収支差額は18億円の収入超過となりました。

予算額との比較

支出減額の主な要因は、授業料等減免費交付金の申請が見込みより少なかったこと(奨学費減)や工大の受託研究費等の執行を25年度に繰り越したため実際の支出額が少なかったこと等による教育研究経費・管理経費の減額が挙げられます。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支です。

受取利息・配当金は22億円となりました。

経常収支差額 (8.5%)

「教育活動収支差額 18億円」と「教育活動外収支差額 22億円」の合計で、40億円の収入超過となりました。

特別収支

経常収支以外の臨時的な収支です。資産の売却や処分による収支、施設設備に係る寄付や補助金等の収入があります。

資産売却差額(収入)では、退職年金引当特定資産の売却等により全体で3億円の収入があったほか、その他の特別収入では、施設整備等に係る補助金で3億円の収入がありました。

資産処分差額(支出)では、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の処分差額がありました。

基本金組入前当年度収支差額 (9.7%)

「経常収支差額 40億円」と「特別収支差額 6億円」の合計で、46億円の収入超過となりました。

基本金組入額

主な第1号基本金への組入額は以下のとおりです。

- ▶ 2016年度工大梅田C 建設資金借入金返済
- ▶ 2020～23年度工大大宮C 5号館新築、摂大寝屋川C 3号館等新築、グラウンド整備等借入金返済
- ▶ 2024年度工大枚方C DXフィールド新築

当年度収支差額

基本金を組み入れた結果、43億円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表の概要について

(単位：億円)

科目		24年度	23年度	差異
資産の部	固定資産	2,440	2,453	△ 13
	有形固定資産	1,513	1,556	△ 43
	(土地)	(493)	(493)	(△ 1)
	(建物・構築物)	(860)	(901)	(△ 42)
	(建設仮勘定)	(0)	(0)	(0)
	(教育研究用機器備品)	(59)	(61)	(△ 1)
	(図書)	(97)	(97)	(0)
	特定資産	532	590	△ 58
	(第3号基本金引当特定資産)	(44)	(44)	(0)
	(退職給与引当特定資産)	(116)	(116)	(0)
	(教育研究引当特定資産)	(13)	(16)	(△ 3)
	(資金運用引当特定資産)	(185)	(164)	(21)
	(将来計画引当特定資産)	(174)	(250)	(△ 75)
	その他の固定資産	395	308	87
負債の部	(有価証券)	(389)	(304)	(85)
	流動資産	280	296	△ 16
	(現金預金)	(175)	(191)	(△ 16)
	(未収入金)	(10)	(6)	(4)
	(有価証券)	(93)	(95)	(△ 3)
	合計	2,720	2,749	△ 29
	固定負債	209	255	△ 46
	(長期借入金)	(93)	(139)	(△ 46)
	(退職給与引当金)	(116)	(116)	(0)
	流動負債	135	164	△ 29
	(短期借入金)	(46)	(84)	(△ 38)
	(未払金)	(20)	(11)	(9)
	(前受金)	(58)	(57)	(2)
	合計	344	419	△ 75
純資産の部	基本金	2,640	2,550	89
	第1号基本金	2,568	2,480	88
	第3号基本金	44	44	0
	第4号基本金	28	26	1
	繰越収支差額	△ 263	△ 220	△ 43
	翌年度繰越収支差額	△ 263	△ 220	△ 43
	合計	2,376	2,330	46
負債及び純資産の部合計		2,720	2,749	△ 29

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

資産の部

有形固定資産

工大大宮GrowthGardenの除却や減価償却に伴う資産価値減少により建物・構築物で42億円減額、全体で43億円減額となりました。

特定資産

本学園では、退職給与引当特定資産のほか、第3号基本金引当、教育研究引当、資金運用引当、将来計画引当特定資産があります。

将来計画引当特定資産の取崩により、全体で58億円の減額となりました。

流動資産

現金預金と有価証券の減少により、全体で16億円の減額となりました。

負債の部

固定負債

返済期限が1年以内の長期借入金を流動負債に振り替えたことや24年度に借入未実施のため、長期借入金が46億円の減額となりました。

流動負債

1年以内に返済の必要がある短期借入金の減額等により、全体で29億円の減額となりました。

純資産の部

基本金

借入金の返済(期日一括返済)等により基本金組入対象資産(土地・建物・構築物・教育研究用機器備品・ソフトウェア等)が88億円の増額となりました。

繰越収支差額

前年度繰越収支差額に当年度繰越収支差額(事業活動収支計算書)を加算した翌年度繰越収支差額は43億円の減額となりました。

(4) 財務状況の5ヵ年推移について

① 資金収支計算書の推移 (2020年度～2024年度)

(単位：億円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	306	321	330	342	339
手数料収入	10	10	9	9	8
寄付金収入	3	3	5	2	3
補助金収入	61	62	59	58	67
(国庫補助金収入)	(45)	(45)	(41)	(41)	(47)
(地方公共団体等補助金収入)	(16)	(17)	(17)	(18)	(20)
資産売却収入	348	323	217	239	252
付随事業・収益事業収入	12	11	11	13	19
受取利息・配当金収入	11	14	14	18	22
雑収入	9	11	13	9	11
借入金等収入	68	30	50	60	0
前受金収入	61	59	59	57	58
その他の収入	69	62	68	90	119
資金収入調整勘定	△ 76	△ 72	△ 70	△ 65	△ 66
前年度繰越支払資金	177	157	161	176	191
収入の部合計	1,058	990	926	1,007	1,024
支出の部					
人件費支出	205	211	215	210	221
教育研究経費支出	99	89	96	105	117
管理経費支出	17	18	21	23	24
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	45	32	38	52	84
施設関係支出	72	24	67	20	
設備関係支出	15	12	12	21	18
資産運用支出	420	430	288	366	375
その他の支出	42	29	30	30	24
資金支出調整勘定	△ 15	△ 15	△ 17	△ 11	△ 20
翌年度繰越支払資金	157	161	176	191	175
支出の部合計	1,058	990	926	1,007	1,024

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

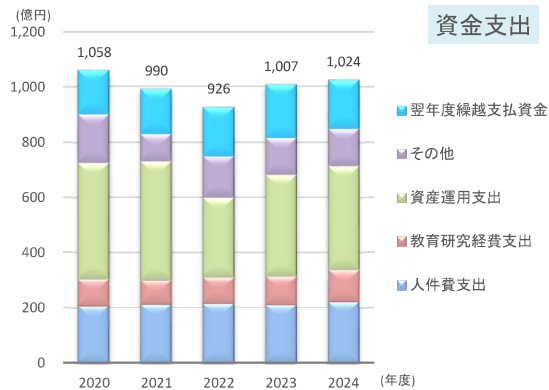
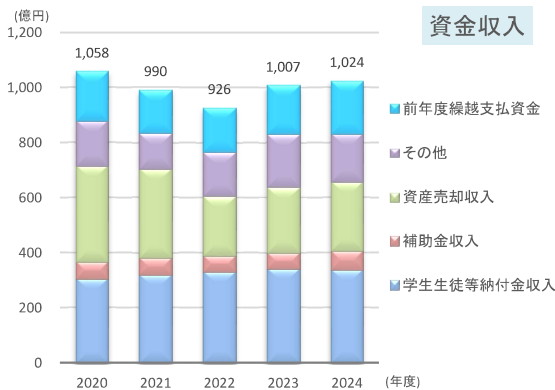
注2) 主な科目の()は内数です。

◆収入面

- ・設置大学の学部改組および定員変更ならびに学費改定後の年次進行による学生生徒等納付金収入は増加傾向であったが、2024年度広国大の入学者減少による授業料収入1億円減。また、大阪府授業料支援補助金の制度変更と生徒数減に伴い、2高校学費収入が3億円減により、学園全体で339億円となる。
- ・補助金収入は国庫補助金収入、地方公共団体等補助金収入増により、9億円の増加。(2024年度)
- ・付随事業・収益事業収入は受託研究等による外部資金の受入増により、6億円の増加。(2024年度)
- ・財務活動(資金運用)等による毎年10億円以上の受取利息・配当金収入を確保。

◆支出面

- ・2023年度は教育職員の定年年齢引上げ(64歳→65歳)により、一時的に人件費(退職金等)支出が減少したが、2024年度は対象者(退職者)増加等により、人件費支出の増加。
- ・光熱水費高騰、工大大宮C7号館解体工事(その他の教育研究経費)等により教育研究経費の増加。(2024年度)
- ・借入金(期日一括返済)を返済したことによる借入金返済支出の増加。(2024年度)



② 事業活動収支計算書の推移（2020年度～2024年度）

（単位：億円）

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	306	321	330	342	339
	手数料	10	10	9	9	8
	寄付金	2	2	3	2	3
	経常費等補助金	48	56	54	55	63
	付随事業収入	12	11	11	13	19
	雑収入	9	11	13	9	11
	収入計	387	411	420	429	444
	人件費	205	211	215	213	221
	（退職給与引当金繰入額）	(10)	(11)	(14)	(9)	(15)
	教育研究経費	154	144	150	160	174
	（減価償却額）	(55)	(55)	(54)	(55)	(57)
	管理経費	24	25	27	30	31
	（減価償却額）	(7)	(7)	(6)	(6)	(7)
	支出計	383	379	392	403	426
収支差額		4	31	28	26	18
教育活動外収支	受取利息・配当金	11	14	14	18	22
	収入計	11	14	14	18	22
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0
	収支差額	11	14	14	18	22
経常収支差額		15	45	42	44	40
特別収支	資産売却差額	2	3	10	4	3
	その他の特別収入	16	8	9	5	5
	収入計	18	12	19	9	8
	資産処分差額	3	4	1	1	2
	その他の特別支出	0	0	0	0	
	支出計	3	4	1	1	2
収支差額		15	8	17	8	6
基本金組入前当年度収支差額		31	53	60	52	46
基本金組入額		△ 52	△ 34	△ 49	△ 18	△ 89
当年度収支差額		△ 22	20	11	34	△ 43
前年度繰越収支差額		△ 263	△ 284	△ 265	△ 254	△ 220
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 284	△ 265	△ 254	△ 220	△ 263
（参考）						
事業活動収入計		416	436	454	456	474
事業活動支出計		385	383	394	405	428

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆事業活動収入は増加傾向

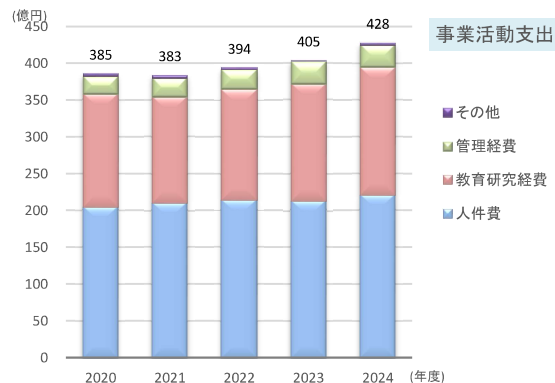
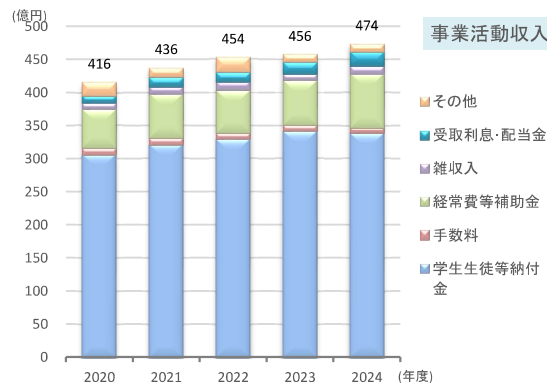
- ・設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入に加え、経常費等補助金、付随事業収入および受取利息配当金等の増加。（2024年度）

◆収支差額の推移

- ・経常的な収支である教育活動収支差額・経常収支差額はプラスを維持。

◆当年度収支差額

- ・2024年度の借入金の期日一括返済による基本金組入額の増加により当年度収支差額が減少。



③ 貸借対照表の推移（2020年度～2024年度）

（単位：億円）

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産の部	固定資産	2,343	2,391	2,453	2,453	2,440
	有形固定資産	1,592	1,565	1,577	1,556	1,513
	（土地）	(499)	(499)	(492)	(493)	(493)
	（建物・構築物）	(926)	(893)	(902)	(901)	(860)
	（教育研究用機器備品）	(66)	(61)	(58)	(61)	(59)
	（図書）	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)
	特定資産	494	555	598	590	532
	（第3号基本金引当特定資産）	(43)	(43)	(44)	(44)	(44)
	（退職給与引当特定資産）	(113)	(112)	(112)	(116)	(116)
	（将来計画引当特定資産）	(208)	(258)	(279)	(250)	(174)
	その他の固定資産	258	270	278	308	395
	（有価証券）	(255)	(268)	(276)	(304)	(389)
	流動資産	229	232	241	296	280
	（現金預金）	(157)	(161)	(176)	(191)	(175)
	（有価証券）	(49)	(56)	(50)	(95)	(93)
合計		2,572	2,622	2,694	2,749	2,720
負債の部	固定負債	285	277	275	255	209
	（長期借入金）	(172)	(164)	(162)	(139)	(93)
	（退職給与引当金）	(113)	(112)	(112)	(116)	(116)
	流動負債	122	127	141	164	135
	（短期借入金）	(32)	(38)	(52)	(84)	(46)
	（前受金）	(61)	(59)	(59)	(57)	(58)
合計		407	404	416	419	344
純資産の部	基本金	2,450	2,483	2,533	2,550	2,640
	第1号基本金	2,382	2,414	2,463	2,480	2,568
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	43	43	44	44	44
	第4号基本金	24	26	26	26	28
	繰越収支差額	△ 284	△ 265	△ 254	△ 220	△ 263
合計		2,165	2,219	2,279	2,330	2,376
負債及び純資産の部合計		2,572	2,622	2,694	2,749	2,720
（参考）						
減価償却累計額		929	971	1,013	1,061	1,113

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆資産

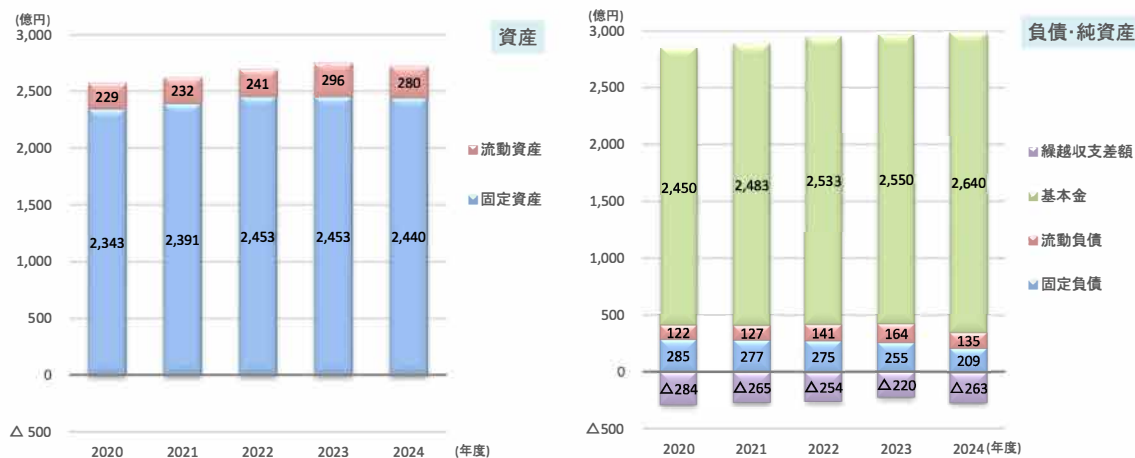
・資産の効果的な運用を図ることを目的とした有価証券の購入等により、その他固定資産が増加傾向。

◆負債

・金利上昇に伴い、新規借入を行わずに借入金返済を行ったことにより、固定負債、流動負債ともに減少。（2024年度）

◆基本金

・新規借入を行わずに借入金返済を行ったことで第1号基本金が増加。（2024年度）



(5) 財務比率の5ヵ年推移について

① 主な事業活動収支関係比率の推移（2020年度～2024年度）

(単位：％)

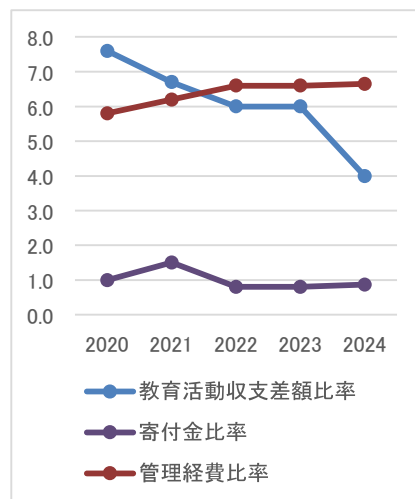
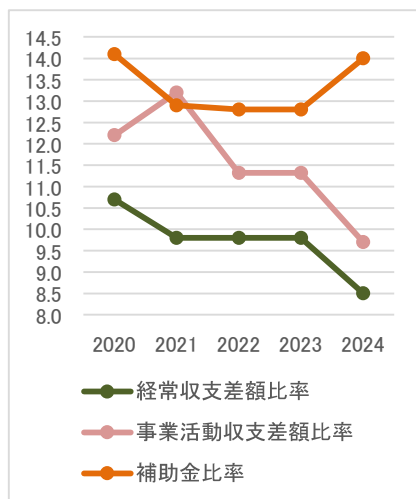
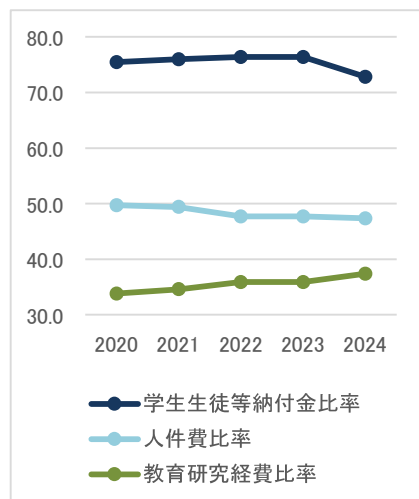
比率		算式（×100）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 2023年度
教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	1.1	7.6	6.7	6.0	4.0	1.2
経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.8	10.7	9.8	9.8	8.5	3.5
事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3	12.2	13.2	11.3	9.7	4.2
学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.9	75.5	76.0	76.4	72.8	72.9
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	14.6	14.1	12.9	12.8	14.0	14.4
寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.0	1.5	0.8	0.9	2.2
人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.5	49.7	49.4	47.7	47.3	50.9
教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.6	33.8	34.6	35.9	37.4	36.6
管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0	5.8	6.2	6.6	6.6	8.7

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より

【2024年度の比率について】

- ・光熱水費や物価高騰、工大大宮C7号館解体工事、情報システムリプレイス等にかかる教育研究経費の増加による教育研究経費比率が上昇している。また教育研究経費支出の増加等に伴う補助金収入の増加により補助金比率が上昇している。
- ・学生生徒等納付金収入以外に経常費等補助金収入や付随事業収入、受取利息・配当金の増加により学生生徒等納付金比率が減少している。
- ・本業における教育活動収支差額比率は、教育研究経費の増加により4.0%と前年度比2.0%減少したことで、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率が減少している。



② 主な貸借対照表関係比率の推移（2020年度～2024年度）

（単位：％）

比率		算式（×100）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 2023年度
固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.1	91.2	91.1	89.2	89.7	85.8
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.9	8.8	8.9	10.7	10.3	14.2
内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.3	24.3	25.4	27.7	31.1	28.2
流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	187.5	182.6	170.9	180.2	207.5	267.1
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	84.8	89.1	91.5	92.7	90.1	75.9
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	18.2	18.2	18.0	14.5	13.3
基本金比率（第1号基本金）	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.2	93.9	93.6	93.1	98.8	97.5

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版 今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より

◆固定資産に係る比率は高い傾向

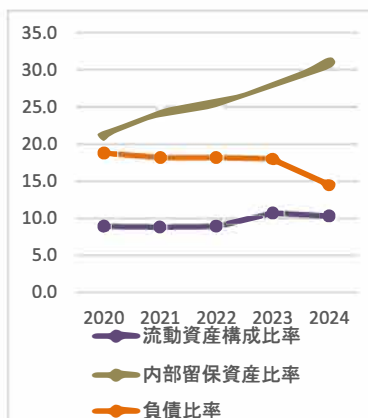
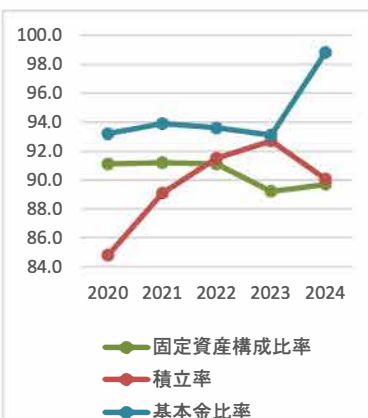
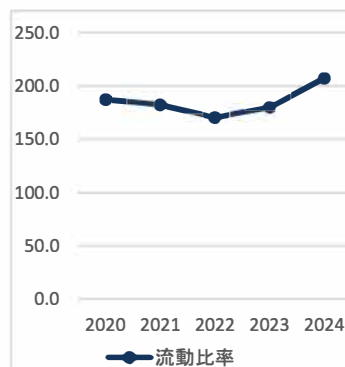
- ・本学園が経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有に努める中で、将来的な財政基盤安定化のための特定資産の増加、有利な運用条件による有価証券の保有によるもの。

◆短期的な支払能力の確保

- ・本学園の特定資産には特定資産化している預金を含んでおり、これらを含めた資金の流動性の確保に努めている。

◆その他

- ・2024年度は、借入金の期日一括返済を行った結果、短期借入金の減少による流動比率の改善（上昇）、負債比率は全国平均付近まで改善（減少）、基本金比率（第1号基本金）が改善（上昇）している。
- ・経営を持続的かつ安定的に継続するため必要な運用資産の保有状況を示す積立率は全国平均を上回っている。



3. その他

(1) 有価証券の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	64,727	62,987	△1,740
株式	0	0	0
投資信託	1,024	833	△191
賞付信託	0	0	0
その他	9,671	10,610	939
合計	75,423	74,430	△993
時価のない有価証券	11,446		
有価証券合計	86,869		

(2) 借入金の状況 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先	残高
公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団 2,589
市中金融機関	A 銀行 3,300
	B 銀行 5,400
	C 銀行 2,580
合計	13,869

(3) 補助金の状況 (2024年度実績)

(単位：百万円)

種別	国庫補助金	地方公共団体補助金等	合計
経常費補助金	2,660	1,153	3,813
授業料減免費交付金 授業料支援補助金	1,675	799	2,473
施設整備費補助金	335	0	335
その他	14	18	31
合計	4,684	1,969	6,653

(4) 出資会社の状況

会社名称	株式会社常翔ウェルフェア
事業内容	保険募集業務、食堂・コンビニエンスストア等の経営、書籍・教材等の印刷・販売、施設賃貸の仲介・斡旋等
資本金	2,000万円 (本学100%出資)
取引内容	学生・生徒の福利厚生事業等

4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策

本学園は安定した財政基盤を築くため、事業活動収支差額比率が恒常的に8%を超えることを目標としています。

2024年度の決算では、事業活動収支差額比率が9.7%となり目標を達成することができました。これは2020年度以降の設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入に加え、経常費等補助金、付随事業収入および受取利息配当金等の増加によるところが大きいと考えます。

しかしながらエネルギー価格の上昇をはじめとする物価高騰による経常的経費が増加傾向にあることに加え、工大の大宮キャンパス再開発事業やその他各設置学校の施設設備更新に伴う教育研究経費が増加傾向にあります。

本学園が安定的な財政基盤を維持し、事業活動収支差額比率の目標を達成するためには、引続き教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保することが重要になります。収入面においては学生生徒等納付金の安定的確保、適切なリスク管理に基づく資産の運用、学生生徒等納付金収入以外の収入増加に向けた施策の実施。支出面においては、将来の発展に向けた新規事業の推進、既存予算の費用対効果の検証を行う等、財源投資の最適化を図るとともに、将来に備えた特定資産の積立により強固な財政基盤を構築して参ります。これらの施策により更なる教育・研究の質向上に取り組み、持続可能な社会(SDGs)の創出と発展に貢献する「選ばれる学校」であり続けることを目指します。